

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部部长 齋藤 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部部长 齋藤 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	11,067,858	12,147,091	49,864,656
経常利益 (千円)	2,858,362	3,635,995	15,500,440
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,228,542	1,704,622	7,739,192
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,282,255	4,582,115	13,107,664
純資産額 (千円)	59,893,081	105,827,613	101,473,488
総資産額 (千円)	83,921,088	131,619,852	127,554,681
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.52	64.87	299.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	46.52	64.53	292.75
自己資本比率 (%)	36.8	37.1	36.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、ウェーハ再生事業は旺盛な顧客需要及び増産設備投資の寄与により、順調に推移しました。また、半導体関連装置・部材等事業は引き続き安定した顧客需要により順調に推移しました。一方、プライムシリコンウェーハ製造販売事業は市場環境の変化等の影響を受けて前年同期比微減となっておりますが、グループ全体としては事業計画対比、順調に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は12,147,091千円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は、3,011,281千円（前年同期比15.1%増）となりました。経常利益は、補助金収入もあり3,635,995千円（前年同期比27.2%増）となりました。最終的に親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,704,622千円（前年同期比38.8%増）となりました。

（ウェーハ再生事業）

ウェーハ再生事業におきましては、前期から引き続き国内外再生市場の需要が堅調に推移したことおよび増産設備投資の寄与により、外部顧客への売上高は4,841,794千円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,867,033千円（前年同期比38.0%増）となりました。

（プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、外部顧客への売上高は4,574,459千円（前年同期比1.8%減）と前期とほぼ同水準を確保しましたが、研究開発費が増加したことなどによりセグメント利益（営業利益）は1,106,189千円（前年同期比13.8%減）となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

（半導体関連装置・部材等）

半導体関連装置・部材等におきましては、引き続き堅調な顧客需要を背景にした営業活動により外部顧客への売上高は2,716,460千円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は198,529千円（前年同期比1.9%増）となりました。

（その他）

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は14,377千円（前年同期比33.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5,335千円（前年同期比183.2%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は91,898,998千円となり、前連結会計年度末に比べ1,428,769千円増加いたしました。これは主に営業利益獲得や短期借入金増加による現金及び預金1,501,202千円の増加であります。

固定資産は39,720,853千円となり、前連結会計年度末に比べ2,636,402千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定771,168千円の増加に、投資その他の資産1,865,145千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、131,619,852千円となり、前連結会計年度末に比べ4,065,171千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は17,649,827千円となり、前連結会計年度末に比べ27,319千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金711,748千円の減少、短期借入金2,200,000千円の増加、1年内返済予定の長期借入金411,320千円の減少、賞与引当金173,622千円の減少、未払金765,056千円の減少によるものであります。

固定負債は8,142,411千円となり、前連結会計年度末に比べ316,273千円減少いたしました。これは主に長期借入金353,852千円の減少、繰延税金負債195,458千円の増加、固定負債その他150,169千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、25,792,239千円となり、前連結会計年度末に比べ288,954千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は105,827,613千円となり、前連結会計年度末に比べ4,354,125千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金1,244,768千円の増加、為替換算調整勘定820,204千円の増加、非支配株主持分2,359,728千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.1%（前連結会計年度末は36.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、446,099千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,281,300	26,281,300	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,281,300	26,281,300		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日(注)1	13,139,200	26,278,400	-	5,579,031	-	5,579,021
2023年1月1日～ 2023年3月31日(注)2	2,900	26,281,300	3,736	5,582,768	3,736	5,582,758

(注) 1. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は、13,139,200株増
加し、26,278,400株となっております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,134,400	131,344	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	13,139,200	-	-
総株主の議決権	-	131,344	-

(注) 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(注) 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

当該事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,939,722	69,440,925
受取手形及び売掛金	11,651,189	11,550,524
商品及び製品	3,833,979	3,660,548
仕掛品	1,688,290	1,714,295
原材料及び貯蔵品	4,178,709	4,404,155
その他	1,224,916	1,191,558
貸倒引当金	46,577	63,008
流動資産合計	90,470,229	91,898,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,845,995	11,968,446
機械装置及び運搬具(純額)	13,263,317	13,183,739
その他(純額)	3,662,346	3,652,706
建設仮勘定	2,513,722	3,284,891
有形固定資産合計	31,285,382	32,089,784
無形固定資産		
のれん	113,822	85,367
その他	156,723	152,034
無形固定資産合計	270,546	237,401
投資その他の資産		
その他	5,528,522	7,393,668
投資その他の資産合計	5,528,522	7,393,668
固定資産合計	37,084,451	39,720,853
資産合計	127,554,681	131,619,852
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,466,592	5,754,844
短期借入金	3,000,000	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,694,268	1,282,948
未払金	2,589,856	1,824,799
未払法人税等	1,493,747	1,230,794
賞与引当金	630,559	456,937
その他	1,747,483	1,899,504
流動負債合計	17,622,508	17,649,827
固定負債		
長期借入金	3,514,685	3,160,833
役員退職慰労引当金	8,825	1,113
退職給付に係る負債	2,267	2,269
繰延税金負債	1,206,869	1,402,327
その他	3,726,037	3,575,868
固定負債合計	8,458,685	8,142,411
負債合計	26,081,193	25,792,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,579,031	5,582,768
資本剰余金	15,693,243	15,618,294
利益剰余金	23,690,610	24,935,379
自己株式	1,825	1,825
株主資本合計	44,961,061	46,134,616
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,937,748	2,757,952
その他の包括利益累計額合計	1,937,748	2,757,952
新株予約権	217,792	218,429
非支配株主持分	54,356,885	56,716,614
純資産合計	101,473,488	105,827,613
負債純資産合計	127,554,681	131,619,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	11,067,858	12,147,091
売上原価	7,334,357	7,777,087
売上総利益	3,733,501	4,370,004
販売費及び一般管理費	1,116,198	1,358,722
営業利益	2,617,302	3,011,281
営業外収益		
受取利息	46,555	310,123
為替差益	58,716	-
補助金収入	184,356	451,563
その他	9,278	21,116
営業外収益合計	298,907	782,804
営業外費用		
支払利息	14,670	15,763
持分法による投資損失	42,618	46,450
為替差損	-	90,874
その他	558	5,001
営業外費用合計	57,847	158,090
経常利益	2,858,362	3,635,995
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	350,000	-
特別損失合計	350,000	-
税金等調整前四半期純利益	2,508,362	3,635,995
法人税、住民税及び事業税	469,975	647,866
法人税等調整額	70,101	154,156
法人税等合計	399,874	802,023
四半期純利益	2,108,487	2,833,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	879,945	1,129,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,228,542	1,704,622

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	2,108,487	2,833,972
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,871,335	1,664,019
持分法適用会社に対する持分相当額	302,431	84,123
その他の包括利益合計	3,173,767	1,748,143
四半期包括利益	5,282,255	4,582,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,709,564	2,524,826
非支配株主に係る四半期包括利益	2,572,690	2,057,289

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
	5,357,269千円	5,419,306千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	806,973 千円	963,341 千円
のれんの償却額	28,455 千円	28,455 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 取締役会	普通株式	323,190	25	2021年 12月31日	2022年 3月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月20日 取締役会	普通株式	459,853	35	2022年 12月31日	2023年 3月14日	利益剰余金

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。上記の1株当たりの配当額は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当額は17.5円であります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	1,047,546	4,660,342	2,720,526	8,428,414	10,782	8,439,196	-	8,439,196
顧客提供物の 加工	2,628,660	-	-	2,628,660	-	2,628,660	-	2,628,660
外部顧客への 売上高	3,676,207	4,660,342	2,720,526	11,057,076	10,782	11,067,858	-	11,067,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,766	389,174	-	390,941	-	390,941	390,941	-
計	3,677,973	5,049,517	2,720,526	11,448,017	10,782	11,458,799	390,941	11,067,858
セグメント 利益	1,353,365	1,282,975	194,850	2,831,191	1,883	2,833,075	215,773	2,617,302

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	1,585,017	4,574,459	2,716,460	8,875,937	14,377	8,890,314	-	8,890,314
顧客提供物の 加工	3,256,777	-	-	3,256,777	-	3,256,777	-	3,256,777
外部顧客への 売上高	4,841,794	4,574,459	2,716,460	12,132,714	14,377	12,147,091	-	12,147,091
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	313,870	-	313,870	-	313,870	313,870	-
計	4,841,794	4,888,329	2,716,460	12,446,584	14,377	12,460,962	313,870	12,147,091
セグメント 利益	1,867,033	1,106,189	198,529	3,171,752	5,335	3,177,087	165,805	3,011,281

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である山東有研半導体材料有限公司(山東Gritek)が第三者割当増資を行い、そのすべてを連結子会社である有研半導体硅材料股份公司(Gritek)が引き受けております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称およびその事業の内容

企業の名称	山東有研半導体材料有限公司(山東Gritek)
事業の内容	半導体硅材料の開発及び販売。半導体関連設備及び材料の開発及び販売。技術移転、技術相談、技術サービス、輸出入業務。

(2) 取引日

2023年2月22日

(3) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

山東Gritekの設備投資及び研究開発投資による資金需要に対応するために、山東Gritekによる第三者割当増資のすべてをGritekが引き受けたものであります。これにより当社及び連結子会社の山東Gritekに対する出資比率は80.0%(実質持分32.1%)から85.0%(実質持分34.1%)となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,509,460千円
取得原価		14,509,460千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社の第三者割当増資を引き受けたことによる子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

78,686千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	47円52銭	64円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,228,542	1,704,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,228,542	1,704,622
普通株式の期中平均株式数(株)	25,855,226	26,277,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円52銭	64円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	552,103	137,555
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2023年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年2月20日開催の取締役会において、2022年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	459,853千円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年3月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社RS Technologies

取締役会 御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山本剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 若山聡満

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。